

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎
四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,623	△15.5	687	△27.5	718	△22.1	456	△24.1
29年3月期第1四半期	4,289	18.7	948	40.8	922	28.9	601	33.8

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 459百万円 (△26.9%) 29年3月期第1四半期 628百万円 (41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	54.84	54.84
29年3月期第1四半期	71.46	71.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	24,209	18,024	72.8	2,118.95
29年3月期	24,018	18,135	73.9	2,130.27

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 17,619百万円 29年3月期 17,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△4.0	1,370	△22.4	1,440	△16.3	930	△21.3	111.59
通期	16,030	5.1	3,010	2.8	3,110	7.0	2,000	1.5	239.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,656,780 株	29年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	341,743 株	29年3月期	322,588 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,323,610 株	29年3月期1Q	8,411,500 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,623百万円(前年同期比15.5%減)、営業利益は687百万円(同27.5%減)、経常利益は718百万円(同22.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は456百万円(同24.1%減)となりました。

整水器販売事業では、昨年の水素水に関する一連の報道発表等の影響を受けたものの、既に様々な具体的対策を実施しており、徐々に回復基調にあります。電解水素水整水器は、「胃腸症状の改善」に効果のある家庭用管理医療機器です。当社では、20年以上に亘り、東北大学、東京大学、九州大学、カロリンスカ研究所などの国内外の研究機関と電解水素水に関する産学共同研究を実施し、国際学術誌等でその成果を論文として数多く発表してまいりました。本年6月には、電解水素水飲用による効果をより明らかにすべく、国立研究開発法人理化学研究所と、「電解水素水の効果の機序解明」をテーマに、共同研究を本格的に開始しました。当研究では、理化学研究所が保有する国内最先端のノウハウと装置を活用し、平成34年3月までの5年間に亘り、基礎研究、動物研究、臨床研究を包括的に実施いたします。短期的成果が期待できるテーマもあり、随時、その成果を発信していくことで、電解水素水の普及促進に繋げてまいります。一方で、中期的視点に立ったテーマにも取り組み、新たな応用分野の開拓など、より大きな成果を得るべく精力的に実施してまいります。

整水器販売につきましては、引き続き「健康経営」を切り口に、これまでのB to Cの「投網方式」の販売からB to Bの「底引き網方式」の販売へのシフトを進めており、企業への一括導入の好事例も複数出てきております。さらに、新たな販売チャネル開拓、PRの強化、新たな技術を導入した新製品開発等を実施しており、上記のより高いエビデンス確立のための研究とともに、整水器の飛躍的な普及拡大のための基盤構築に取り組んでおります。

医療関連事業では、本年4月に、国産の細胞医薬品の開発を行う新会社「ヒューマンライフコード株式会社」を設立し、5月には医療関連機器の製造販売を行う「ストレックス株式会社」と資本提携いたしました。先進医療分野を将来の日本トリムグループの中心にすべく、体制を強化しております。中国での病院運営事業につきましては、本年秋頃の開業に向けた準備が順調に進展しております。また、電解水透析事業では、本年6月の第62回日本透析医学会での研究発表の反響が大きく、今後の「電解水透析®」普及の大きな後押しになるものと期待しております。

当社グループ事業全般に亘り、将来の成長に向けたステップを着実に進んでいると考えております。その進捗のスピードをより早めるべく、ベンチャー精神を持ってチャレンジしてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

直接販売部門(職域販売部門(DS・HS事業部DS)、取付・紹介販売部門(DS・HS事業部HS)及び店頭催事販売部門(SS事業部))では、引き続き、電解水素水を活用した「健康経営」の企業への提案強化ならびにPRの刷新に取り組んでおります。当第1四半期はやや出遅れたものの後半挽回でき、期初計画に沿って進捗しております。第2四半期以降も業績向上にむけて精力的に取り組んでまいります。卸・OEM部門では、今後も引き続き既存取引先の販売支援強化、新規取引先の開拓に取り組んでまいります。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、順調に伸長しており、更なるお客様満足度、カートリッジ交換率の向上に向け、お客様への情報発信、フォローを強化してまいります。

(海外事業)

海外での整水器販売は、中国・ベトナムとの大口取引が本格的に開始し、海外向け輸出が大きく増加しました。今後も海外での販売拡大・新規取引先開拓に取り組んでまいります。

また、インドネシアのボトル事業も国内シェア拡大に向けて販路拡大やPR活動を強化しております。

<農業関連事業>

農業分野では、本年2月、高知県南国市に日本初の電解水設備を導入したオランダ式園芸用大型ハウスが完成し、電解水素水を利用したパプリカ栽培が新聞・テレビの各種メディアで取り上げられ、高い注目をいただいております。本格的事業化に向けて、今後も「還元野菜®」の栽培技術の向上や育成効果の実証を推進してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は3,417百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は695百万円（同26.5%減）となりました。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

再生医療・細胞治療及び難治性血液疾患の治療のため、さい帯血由来幹細胞の長期保管事業を展開し、国内市場シェア約95%を保有する株式会社ステムセル研究所では、本年6月末時点の保管者数は41,128名となり、着実に伸長しております。現在、高知大学医学部にて再生医療安全確保法に基づき、小児脳性麻痺など脳障害に対する自家さい帯血単核球細胞輸血の臨床研究が実施されており、その成果が期待されます。当臨床研究につきましては、NHKのニュースや日本経済新聞、読売新聞などのメディアでも報道されており、さい帯血バンクの認知も広がっております。日本におけるさい帯血の保管率は全出生者数の約0.3%と、米国（約7%）、韓国（約12%）に比べ低水準で、将来的に大きな成長が見込めます。今後も各大学等と連携し、さい帯血由来の幹細胞の臨床研究実施に向けて取り組むとともに、再生医療分野の業容拡大につとめてまいります。

<電解水透析事業>

「電解水透析®」では、電解水透析室を中心に体制強化し、営業活動に注力しております。研究では、昨年12月末を期限とする5年間の予後調査を実施してまいりましたが、その1年目の中間報告結果が8月にも国際学術誌に掲載される見込みです。当研究につきましては、最終の結果が日本透析医学会にて発表され、大きな反響を得ております。また、当研究内容を既に国際学術誌に投稿中であり、今後、大手病院グループなどへの営業展開がさらに進むものと期待しております。今後もさらなる研究を実施し、透析患者のQOL向上を図るとともに病院経営などの観点からも電解水透析の利点を追求し、国内での普及及び中国での病院事業と連携した海外進出など、精力的に展開してまいります。

<中国病院運営事業>

中国における慢性期疾患（糖尿病治療、血液透析等）治療の病院運営事業につきましては、フラッグシップとなる北京市での病院開業に向け着々と準備を進めており、本年秋頃の開業を目指しております。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、当期の業績予想には織り込んでおりません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は205百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は7百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出に積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は24,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加(前期比0.8%増)いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金212百万円の減少がありましたが、現金及び預金437百万円が増加したことによるものであります。

負債は6,184百万円となり前連結会計年度末に比べ301百万円増加(同5.1%増)いたしました。主な要因は、流動負債のその他(未払金)213百万円が増加したことによるものであります。

純資産は18,024百万円となり前連結会計年度末に比べ111百万円減少(同0.6%減)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益456百万円を計上した一方、配当金500百万円の支払及び自己株式84百万円の取得を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年4月27日「平成29年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,480,112	11,917,511
受取手形及び売掛金	2,287,875	2,074,906
割賦売掛金	2,363,687	2,485,331
製品	300,811	311,649
原材料及び貯蔵品	508,735	488,915
その他	296,403	439,041
貸倒引当金	△8,692	△8,495
流動資産合計	17,228,934	17,708,861
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,503,670	2,502,203
その他(純額)	1,039,215	1,018,475
有形固定資産合計	3,542,885	3,520,679
無形固定資産		
のれん	563,318	599,466
その他	71,920	62,333
無形固定資産合計	635,238	661,799
投資その他の資産		
その他	2,625,573	2,331,622
貸倒引当金	△13,893	△13,893
投資その他の資産合計	2,611,679	2,317,728
固定資産合計	6,789,804	6,500,206
資産合計	24,018,738	24,209,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,088	717,592
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,426,258	1,441,358
未払法人税等	176,492	243,413
賞与引当金	145,091	48,671
製品保証引当金	44,000	40,000
返品調整引当金	48,000	63,000
その他	1,372,045	1,718,620
流動負債合計	4,323,976	4,572,656
固定負債		
長期借入金	-	14,000
役員退職慰労引当金	175,715	178,949
退職給付に係る負債	225,126	231,386
その他	1,158,330	1,187,660
固定負債合計	1,559,171	1,611,996
負債合計	5,883,148	6,184,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	606,369	606,369
利益剰余金	17,156,173	17,109,783
自己株式	△967,521	△1,045,535
株主資本合計	17,787,619	17,663,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,539	8,617
為替換算調整勘定	△31,929	△43,485
退職給付に係る調整累計額	△10,122	△9,188
その他の包括利益累計額合計	△33,511	△44,056
新株予約権	23,158	26,326
非支配株主持分	358,324	378,930
純資産合計	18,135,590	18,024,415
負債純資産合計	24,018,738	24,209,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,289,466	3,623,063
売上原価	1,062,961	910,286
売上総利益	3,226,504	2,712,776
販売費及び一般管理費	2,278,315	2,025,463
営業利益	948,189	687,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,173	4,508
不動産賃貸料	23,598	23,410
持分法による投資利益	4,575	3,200
その他	5,933	6,369
営業外収益合計	35,280	37,488
営業外費用		
支払利息	3,594	1,743
社債利息	262	266
為替差損	50,415	351
貸与資産減価償却費	2,688	2,639
その他	3,807	1,453
営業外費用合計	60,768	6,454
経常利益	922,701	718,346
税金等調整前四半期純利益	922,701	718,346
法人税、住民税及び事業税	214,260	207,854
法人税等調整額	102,087	35,538
法人税等合計	316,348	243,393
四半期純利益	606,352	474,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,254	18,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,098	456,471

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	606,352	474,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,231	77
為替換算調整勘定	28,080	△11,999
退職給付に係る調整額	906	933
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,399	△4,634
その他の包括利益合計	22,355	△15,621
四半期包括利益	628,708	459,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,009	445,926
非支配株主に係る四半期包括利益	13,698	13,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,417,452	205,610	3,623,063	—	3,623,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,417,452	205,610	3,623,063	—	3,623,063
セグメント利益又は 損失(△)	695,073	△7,761	687,312	—	687,312